

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年5月13日  
東

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所  
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上村 崇  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員最高財務責任者（氏名） 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	235	△22.1	△14	—	△15	—	△15	—
27年12月期第1四半期	302	—	31	—	25	—	21	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第1四半期	—		—					
27年12月期第1四半期	11.03		9.73					

(注) 当社は平成26年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	966	842	87.1
27年12月期	973	857	88.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 842百万円 27年12月期 857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975	1.6	5	—	3	—	1	—	0.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期 1 Q	2,171,500株	27年12月期	2,171,500株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年12月期 1 Q	— 株	27年12月期	— 株
-------------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	2,171,500株	27年12月期 1 Q	1,927,963株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、輸出、生産の持ち直しにより企業の経営状態にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復傾向に向かっております。しかし一方海外では、米国の金融緩和策縮小や欧州の財政問題、中国経済の減速などが景気の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状態が依然として続いております。

当社が属するインターネット関連サービス市場におきましては、各種クラウドサービスの拡大、モバイル端末から収集される消費者の行動ログおよびIoT(Internet of Things=モノのインターネット)によって得られるビッグデータの分析需要など引き続き市場の成長が見込まれます。特にマーケティングへの活用が期待されるビッグデータ分析については、企業のマーケティング分野への投資が増加傾向にあるなかで、「蓄積された大量データを分析するため」のソリューションから、「分析して得られた結果をあらゆる意思決定に活用していく」フェーズに移行しております。具体的には、既存顧客の購買行動分析による広告最適化、POSやRFIDなどの小売店頭データを使った販売分析や販売予測、サプライチェーンにおける部品の引当や在庫の最適化分析などがあり、これらについて企業の関心が高まっていることが窺えます。

このような事業環境のもと、当社は、ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステム提供など、既存の「マーケティングソリューション事業」のさらなる拡大を図るべく、また、データサイエンス領域のテクノロジーを駆使したマーケティングソリューションのリーディングカンパニーになることをビジョンに掲げ、積極的な事業活動を展開してまいりました。当第1四半期における新たな取り組みとしては、世界有数のコンサルティングファームであるアクセンチュア株式会社と、ビッグデータアナリティクス領域で協業し、共同でソリューションの開発、提供を行なうことをリリースする等、より一層質の高い技術・サービスを提供することで、新規案件の獲得を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は235,327千円(前年同期比22.2%減)となりました。利益面におきましては、有給休暇引当金の計上などにより、営業損失は14,302千円(前年同期は営業利益31,100千円)、経常損失は15,210千円(前年同期は経常利益25,055千円)、四半期純損失は15,355千円(前年同期は四半期純利益21,272千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産の部

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は695,910千円となり、前事業年度末に比べ55,187千円減少いたしました。主な内訳は、「現金及び預金」の減少(対前事業年度末比10,423千円減少)、「受取手形及び売掛金」の減少(対前事業年度末比16,565千円減少)、「仕掛品」の減少(対前事業年度末比18,952千円減少)、「その他」の減少(対前事業年度末比9,246千円減少)などであります。

固定資産の残高は270,649千円となり、前事業年度末に比べ48,576千円増加しました。主な内訳は、「無形固定資産」の増加(対前事業年度末比25,217千円増加)、「投資有価証券」の増加(対前事業年度末比24,992千円増加)などであります。

#### ②負債の部

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は105,525千円となり、前事業年度末に比べ10,224千円減少いたしました。主な内訳は、「賞与引当金」の減少(対前事業年度末比14,463千円減少)などであります。

固定負債の残高は16,808千円となり、全額「有給休暇引当金」の増加であります。

#### ③純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は844,225千円となり、前事業年度末に比べ13,195千円減少いたしました。内訳は、「四半期純損失」の計上などによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年1月29日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,882	513,459
受取手形及び売掛金	152,856	136,290
仕掛品	19,390	437
貯蔵品	409	409
その他	54,793	45,547
貸倒引当金	△234	△234
流動資産合計	751,098	695,910
固定資産		
有形固定資産	53,490	51,609
無形固定資産	45,256	70,473
投資その他の資産		
投資有価証券	62,503	87,495
その他	60,823	61,071
投資その他の資産合計	123,326	148,566
固定資産合計	222,072	270,649
資産合計	973,170	966,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,570	12,675
未払法人税等	—	1,440
賞与引当金	24,077	9,613
その他	79,102	81,795
流動負債合計	115,749	105,525
固定負債		
有給休暇引当金	—	16,808
固定負債合計	—	16,808
負債合計	115,749	122,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	666,054	666,054
資本剰余金	327,054	327,054
利益剰余金	△135,687	△151,043
株主資本合計	857,420	842,065
新株予約権	—	2,160
純資産合計	857,420	844,225
負債純資産合計	973,170	966,560

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	302,278	235,327
売上原価	158,285	112,540
売上総利益	143,993	122,787
販売費及び一般管理費	112,893	137,089
営業利益又は営業損失(△)	31,100	△14,302
営業外収益		
受取利息	45	82
受取補償金	195	—
その他	1	29
営業外収益合計	242	111
営業外費用		
為替差損	127	1,012
株式公開費用	6,159	—
その他	—	7
営業外費用合計	6,286	1,020
経常利益又は経常損失(△)	25,055	△15,210
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,055	△15,210
法人税、住民税及び事業税	242	144
法人税等調整額	3,540	—
法人税等合計	3,782	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,272	△15,355

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

(有給休暇引当金)

当第1四半期会計期間より、法定外有給休暇の買取りに伴う支出に備えるため、将来買取りが必要と見込まれる額を有給休暇引当金として計上しております。従来、従業員の法定外有給休暇の買取りに伴う支出については従業員からの買取り申請時に費用として処理しておりましたが、従業員数が増加してきたことによりその重要性が増してきたことから有給休暇引当金を当第1四半期会計期間より計上することといたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,856千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。